

働き方の新しいスタイルとして注目される副業

ライフデザイン研究部 主席研究員 的場 康子(まとは やすこ)

働き方の新しいスタイル

2020年5月25日に緊急事態宣言が全国で解除されたものの、これからも第2波、第3波を警戒しながら、感染拡大を予防する「新しい生活様式」を身につけていくことが求められている。

働き方においても、在宅勤務やローテーション勤務、時差出勤、オンライン会議など、これまでの働き方とは異なる新しいスタイルが推奨されている。

緊急事態宣言下では多くの人々が在宅勤務を経験した。そこで、移動時間が無くなり空いた時間を有効活用するための一つの選択肢として「副業」が注目されるようになった。当研究所が実施した調査をみても、就業者全体では2割程度であるものの、感染拡大によって在宅勤務をするようになった人の半数以上が、今後の働き方の見通しとして「副業をしやすい」に「あてはまる」と回答している(資料1)。

また、営業自粛などにより休業を余儀なくされた人も多い。休業による収入減を補うために副業を考える人が増えているとみられる。

2018年副業解禁

副業について振り返ると、我が国では多くの企業が長く副業を原則、禁止していた。

そうした中、働き方改革の一環として多様な働き方を進めるため、厚生労働省は2018年1月、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を策定し、「モデル就業規則」を改定した。改定版には「労働者は、勤務時間外において、他の会社等の業務に従事することができる」と明記され、副業が容認されたのである。

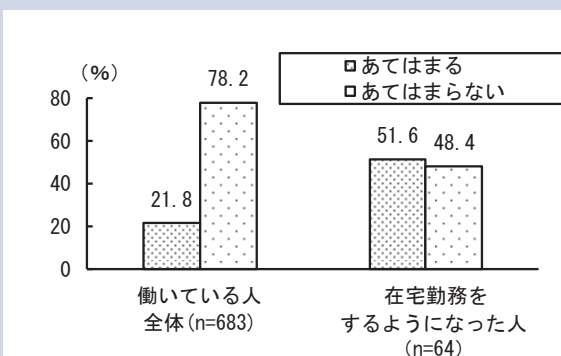
総務省「就業構造基本調査」により、雇用者に占める副業者の割合をみると、現時点での最新版である2017年は2.2%だが(資料省略)、2018年の解禁を経て、現在の副業者はもう少し増えていると推察される。

副業を解禁している企業は1割未満

一方、企業の副業への対応状況をみると、「副業解禁」直後に実施された調査では、副業を解禁している企業は、企業規模にかかわらず、1割にも満たないという結果である(資料2)。ただし、「今後、取り組む予定である」という企業も、企業規模を問わず約1割である。こうした企業の中には現在までに副業を解禁している可能性もあることから、現時点では副業容認企業がもう少し増えているのではないかと思われる。

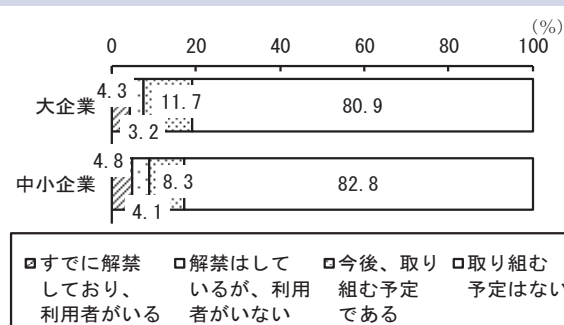
このように働き方改革が進められている中で、新型コロナウイルスの感染拡大が起きた。これにより、多様な働き方の推進に拍車がかかり、これまでは極めて限定的であっ

資料1 感染拡大による今後の働き方の見通し
「副業をしやすい」

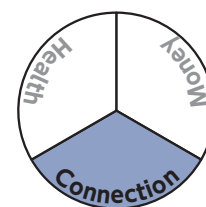


(注)本調査は首都圏などに緊急事態宣言が発令される直前の2020年4月3日~4日、全国の20~69歳男女1,000人を対象にインターネットにより実施された。
(出所)第一生命経済研究所「新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」2020年4月実施

資料2 自社従業員が他企業で兼業・副業を実施している企業の割合



(注)関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県及び静岡県)に所在する企業8,000社を対象に2018年7月に実施された郵送調査。
(出所)経済産業省「平成30年度関東経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業 兼業・副業による人材の受け入れニーズ調査報告書」より第一生命経済研究所作成



た「副業」という働き方にも、これまで以上に企業、働く個人の双方から注目されるようになった。

企業から見た副業の効果

まず、企業が副業に注目するポイントを考えてみよう。すでに副業を解禁している企業は、社員を他社に送り出すことの効果をどのように考えているのだろうか。

企業からの回答の中で最も多いものが「働き方改革の促進」である(資料3)。副業を容認することで、多様な働き方を社員に提供できるとしている。次いで、「人材育成、従業員スキルの向上」「優秀な人材の定着(離職率の低下)」「本業との相乗効果発揮」が続いている。副業によって新たな経験や知識を獲得したいという意欲のある社員をつなぎ留め、その能力を最大限に活かすことができる仕組みがあることは、経営上の大きなメリットであることを多くの企業が認識しているようだ。

働く人から見た副業の魅力

一方、働く個人が副業に望むこととしては、収入増が圧倒的に多いが、経験や人脈を広げ、知識・スキルを高める目的で副業を考えている人も少なくない(資料4)。直接的に転職や起業のためという人も1割程度いるが、それよりも、本業での仕事を続けながら、自らの職業価値を高めようとし

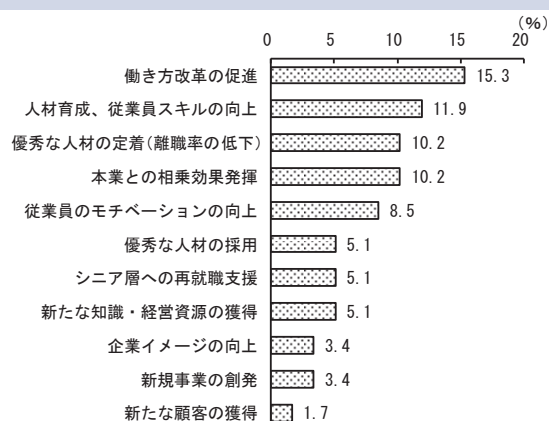
ている人が多い。この点、企業が社員の副業を容認することで得られる効果に通じるものであり、副業には企業、個人双方にメリットをもたらす可能性がある」と指摘できる。

新しい働き方の一つとして副業が広まるには

「新しい生活様式」は、企業のあり方や人々の働き方に大きく影響を与える。今後は感染拡大防止を前提とした業務推進を図る必要性から、オンラインで仕事ができる環境づくりがより重要になる。これによりリモートで働く人が増えれば、企業は業務の担い手を社員に限らず、副業を含めアウトソーシングなど多様な人材をリモートで活用しやすくなる。社員を送り出すばかりでなく、コロナの影響で事業再編が必要となった企業が即戦力として人材を受け入れるために副業を活用する可能性も広がっている。

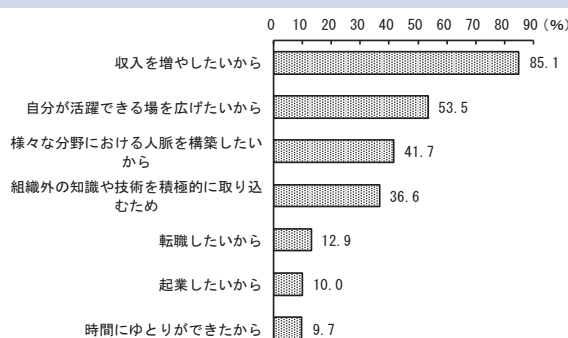
ただし、労務管理の難しさなどの課題もある。副業内容の申告、本業と副業を合わせた勤務時間の上限や休暇取得の徹底等を条件に副業を認めている企業もある。今後、新しい働き方の一つとして副業がリモートワークとして広がる可能性が高まる中、企業、個人双方にとってメリットをもたらすものとして定着するには、企業と働く個人との間で、業務内容や時間、期待する成果などについて、意思疎通をしっかりとおこない信頼関係を構築することがますます重要になるだろう。

資料3 副業(送り出し)の効果



(注)副業を解禁している企業対象。
(出所)資料2と同じ

資料4 副業を望む理由(上位7項目) <3つまでの複数回答>



(注)今後、5年先を見据えて、副業・兼業を「新しくはじめたい」「機会・時間を増やしたい」と回答した正社員対象。

(出所)独立行政法人 労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査(企業調査・労働者調査)」2018年2~3月調査より第一生命経済研究所作成